

議員定数調査特別委員会の報告(要旨)

定例会最終日の12月21日に議員定数調査特別委員会の委員長から報告がありました。要旨は次の通りです。

本委員会は、令和2年実施の国勢調査の結果を基に、議員1人当たりの人口や各選挙区選出議員数、各政令市の状況などについて調査を重ね、12月13日、調査を終了しました。

調査の結果、本市の人口は前回の国勢調査より増加していること、本市は議員1人当たりの人口が20政令市中5番目に多いこと、複数の政令市において議員定数の見直しが行われていることが明らかになり、現行の条例定数62人を人口比例に基づき配分した場合は、博多区と中央区がそれぞれ1増、南区と城南区がそれぞれ1減となることなどを踏まえ、さらに調査を行いました。

この結果、議員定数については、本市の人口は増え続けており、多様な民意を反映させる必要があることなどを踏まえながらも、過去の調査において、財政状況、市民感情などを考慮して議員定数を検討してきた経緯に鑑みて、現行のまま据え置くとの意見で一致しました。

各選挙区選出議員数については、人口比例に基づき配分した場合、南区と城南区は人口が増加しているにもかかわらず選出議員数が減少することになること、各区の議員1人当たりの人口の格差が適正かどうかについてはさまざまな角度から議論を重ねる必要があることなどを踏まえ、現行のまま据え置くとの意見で一致しました。

議員定数と各選挙区選出議員数



議員定数は現行どおり62人で、各選挙区選出議員数も現行どおり。



市民感謝デーにぎわう鮮魚市場

問 不登校児童生徒の増加傾向に歯止めはかかっておらずさらなる対策が求められる。特別に編成された教育課程に基づく教育を行う不登校特別校の設置を検討できないか所見を問う。

答 不登校特別校の設置の検討を(令和) 7月に助成を開始したところであり、まずは、本年度しっかりと事業を進める。今後の事業内容については、クーポンの利用状況をはじめ、事業の実施状況を踏まえながら検討していく。

問 不登校児童生徒数の増加していることは課題と認識している。その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響もあることから、その動向を注視しながら、現状を把握・分析し、不登校特別校も含め、どのような支援が適切な幅広く検討していく。

答 学校は、児童生徒、先生が一日の大半の時間を過ごし、地域などにも広く利用される。学校で確認されている飛散性の低いアスベスト材について、教育委員会はどう対応するのか。

問 本年度6月議会に物価高騰対策として、給食食材費の高騰分を見込んだ予算の補正を行ったが、国の臨時交付金を活用することで保護者家庭に負担を軽減しない措置をとった。来年度以降も同様の措置を続けるべきだが所見を問う。

答 給食食材への物価高騰の対応としては、来年度についても、食材価格の推移、社会情勢や国の動向を注視しながら、引き続き、保護者負担の軽減に取り組んでいく。

問 総館長は週3日勤務で報酬が高額であるが、その働きは分かりづらい。現行の体制を維持するならば、議会や市民に納得が得られるようにする必要がある。今後も、総館長の配置を続けるのか。

答 一般職の館長に加え、幅広い知識経験を基に運営に助言などを行う特別職の総館長の配置で、より質の高いサービスの提供や来館者のニーズに合った運営に寄与すると考えており、今後も現行の体制を維持していく。

問 鮮魚市場が一食べ物がおいしいまち福岡のシンボルとなり、長浜から食の新しい取り組みが広がっていくことを大いに期待している。鮮魚市場の新たな魅力づくりに向けた所見を問う。

答 市場関係者と連携し、いつでもおいしい魚が食べられる魚食スポットや、食に新たな価値を付加するチャレンジ・交流拠点の形成に取り組み、食関連ビジネスの振興にもつなげ、ポテンシャルを生かした鮮魚市場の新たな魅力づくりに取り組んでいく。

問 平成24年の収支見込みでは約160億円の赤字見込みであったものが、約152億円の黒字見込みとなったと9月議会報告があった。改めてその概要と主要因について問う。

答 市工区の臨海土地整備事業の収支は、土地分譲の見通しが立ち、改めて試算したところ黒字見込みとなった。主要因は物流用地としての需要の高まりを背景に分譲収入が見込みを上回ったことや、起債の金利が想定より低い水準で推移したことである。

- このほかの主な質問**
- 地下鉄七隈線空港延伸について
 - 自殺対策について
 - 住宅確保要配慮者への入居支援について
 - 弥永団地の建て替え余地の活用と南区地域交流センターについて
 - 学校施設の空調整備とトイレの洋式化について
 - 不登校児童生徒の支援と多様な学びの場の保障
 - 福岡市の水産振興について